

プレスリリース

2020年10月26日

国内外大手 150 社以上が加盟する企業団体の JCLP

日本政府の 2050 年温室効果ガス排出実質ゼロ目標の表明を歓迎 その達成に向け「2030 年再エネ比率 50%」の目標設定を求める提言を発表

本日、菅義偉総理大臣が、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにし、脱炭素社会の実現を目指すという、日本政府の目標を示しました。

気候変動に危機意識を持ち、脱炭素社会への移行において求められる企業となることを目指す企業団体の日本気候リーダーズ・パートナーシップ(以下 JCLP)は、これを受け、歓迎の意を表する声明を発表しました(別添)。

さらにその達成に向けて、「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)の見直しに向けた提言」を公表しました(別添)。

提言の背景には、気候危機を回避するべく世界各地で市場が変化する中、脱炭素政策の遅れが日本企業の競争力と投資家の評価を低下させることに対する産業界の危機意識があります。日本の温室効果ガス排出量の 8 割以上に影響するエネルギーミックスが、日本の脱炭素化、ひいては企業競争力を左右します。

上記の問題意識に基づき、下記を提言しています。

1. エネルギーミックスにおいて「2030 年再エネ比率 50%」を掲げる
2. 非効率な石炭火力発電所のフェーズアウトと新規の石炭火力発電所の建設中止
3. エネルギーミックス検討における基本事項の改定:「S+3E」から「2S」への変更や経済効率性の「国民負担」の考え方等
4. 再エネ市場の活性化に向け、オフサイト型コーポレート PPA を可能とする環境整備を実施し、新型コロナウイルス禍からの経済回復策として再エネ送電網整備等を位置付ける

これらの提言について、政党や関係大臣の皆様との対話を進めて参ります。

JCLP は、政策の前進に貢献できるよう、今後も引き続き、自らの企業活動の脱炭素化及び政府への提言、社会への情報発信を行って参ります。

以上



日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）とは

「脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきである」という認識の下、2009年に発足した経済団体。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。幅広い業界から日本を代表する企業を含む153社が加盟（2020年10月現在）。加盟企業の売上合計は約121兆円、総電力消費量は約48.8TWh（海外を含む参考値・概算値）。横浜市と包括連携協定を締結し、2017年からは国際非営利組織 The Climate Group の地域パートナーとして日本におけるRE100、EV100、EP100の窓口・運用を担うなど、自治体や海外機関との連携も進める。加盟企業一覧を含めた詳細：<http://www.japan-clp.jp/>

本件に関するお問い合わせ

JCLP 事務局 Tel: 046-855-3814 Email: info-jclp@iges.or.jp

※今後メディア向けブリーフィングを予定しています。